

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成27年10月29日 (2015.10.29)

【公表番号】特表2014-534472(P2014-534472A)

【公表日】平成26年12月18日 (2014.12.18)

【年通号数】公開・登録公報2014-070

【出願番号】特願2014-538815(P2014-538815)

【国際特許分類】

G 0 2 B 6/02 (2006.01)

G 0 2 B 6/24 (2006.01)

G 0 2 B 6/42 (2006.01)

G 0 2 B 6/26 (2006.01)

G 0 2 B 6/38 (2006.01)

【 F I 】

G 0 2 B 6/10 D

G 0 2 B 6/16

G 0 2 B 6/24

G 0 2 B 6/42

G 0 2 B 6/26

G 0 2 B 6/38

【手続補正書】

【提出日】平成27年9月2日 (2015.9.2)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 4 2 】

光ファイバ 2 2 0 は取付機構 2 4 0 (例えば、図 7 に示す取付機構 2 1 2 ) を含み、光ファイバ 2 2 2 は取付機構 2 4 2 (例えば、図 7 に示す取付機構 2 1 2 ) を含む。図示の実施形態では、取付機構 2 4 0 , 2 4 2 は磁性部材として構成されている。或いは、取付機構 2 4 0 , 2 4 2 は、互いに対して結合するための他の任意の適当な手段を有してもよい。取付機構 2 4 0 は第 1 の極性を有し、取付機構 2 4 2 は第 1 の極性とは反対の第 2 極性を有する。従って、取付機構 2 4 0 は取付機構 2 4 2 に引き付けられる。取付機構 2 4 0 は、取付機構 2 4 2 と結合し、光ファイバ 2 2 0 と光ファイバ 2 2 2 との間を更に結合する。例えば、取付機構 2 4 0 , 2 4 2 は、光ファイバ 2 2 0 , 2 2 2 が係合状態から離脱することを防止することができる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 4 4 】

図 9 は、他の実施形態に従って結合された光ファイバ 2 2 0 , 2 2 2 の側面図である。光ファイバ 2 2 0 は取付機構 2 5 0 (例えば、図 7 に示す取付機構 2 1 2 ) を含み、光ファイバ 2 2 2 は取付機構 2 5 2 (例えば、図 7 に示す取付機構 2 1 2 ) を含む。取付機構 2 5 0 はピンとして形成され、取付機構 2 5 2 はソケットとして形成されている。取付機構 2 5 0 は、取付機構 2 5 2 内に収容されるように構成されている。ある実施形態では、

取付機構 250 は、取付機構 252 と締まり嵌めするためのリブや返し等を含んでもよい。他の実施形態では、取付機構 250 は、テーパ形状や取付機構 252 の円周よりも大きな円周を有してもよい。かかる実施形態では、取付機構 250 や取付機構 252 は、取付機構 250 と取付機構 252 との間で締まり嵌めするように変形可能であってもよい。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0045

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0045】

取付機構 250 は、光ファイバ 220 から長さ 254 だけ延出している。長さ 254 は、磁性部材 226 , 232 の長さを合わせた長さ 256 よりも長い。取付機構 250 は、光ファイバ 220 , 222 の結合時には磁性部材 226 , 232 を越えて延出する。取付機構 252 は、光ファイバ 222 内に長さ 258 だけ突入する。長さ 258 は、磁性部材 226 , 232 を結合させると共に取付機構 250 を収容するように構成されている。取付機構 250 は、取付機構 252 に結合され、光ファイバ 220 と光ファイバ 222 との間で更に結合する。例えば、取付機構 250 , 252 は、光ファイバ 220 , 222 が係合状態から離脱することを防止することができる。